

第109期

上半期

# 中間報告書

平成17年4月1日から

平成17年9月30日まで



**R100**

当紙配合率100%再生紙を使用しています。

鹿島建設株式会社



代表取締役社長

中野 直樹

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成17年9月30日をもって、第109期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、好調な企業収益を背景として、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費にも明るさが窺われるなど、内需主導による緩やかな回復基調を辿りました。

建設市場につきましては、公共投資は、厳しい財政状況のもとで減少傾向が続きましたが、民間需要は、製造業を中心として堅調に推移いたしました。

こうした中、当社における当上半期の業績は、以下のとおりとなりました。

受注高につきましては、土木工事は、海外の大型プロジェクトの受注等により、前年同期比46.1%増の1,631億円余となりましたが、建築工事は、大型工事の受注が前年同期に比して少なかったことなどから、前年同期比14.9%減の3,715億円余となり、建設事業全体では、前年同期比2.5%減の5,347億円余となりました。また、開発事業等は、前年同期に大型プロジェクトの成約・引渡しを行ったことによる反動減等から、前年同期比47.0%減の551億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前年同期比9.6%減の5,898億円余となりました。

売上高は、前年同期比1.9%増の5,888億円余となりました。

下半期への繰越高は、前年同期比7.8%増加し、1兆

5,808億円余となりました。

利益につきましては、完成工事総利益が増加したものの、開発事業等総利益が大幅な反動減となったこと等から、売上総利益は前年同期比9.5%減の526億円余、経常利益は前年同期比20.6%減の197億円余となりました。

中間純利益につきましては、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの業績悪化に伴う関係会社株式評価損等143億円余を含む、合計153億円余の特別損失を計上いたしましたものの、27億円余（前年同期比40.8%増）の利益を確保しております。

当社並びに関係会社を含めた当社グループの業績につきましては、連結売上高は前年同期比7.1%増の7,844億円余、連結経常利益は前年同期比0.7%増の187億円余、連結中間純利益は37億円余となりました（前年同期は26億円余の損失）。

中間配当金につきましては、1株につき3円とし、12月9日からお支払いすることといたしました。

今後の我が国経済は、原油・素材価格の高騰など世界経済の動向に不透明感があるものの、引き続き持続的な景気回復が期待されております。

しかしながら、建設市場におきましては、民間設備投資は増勢にある一方、公共工事は一段の減少が予想されており、先行きについては必ずしも楽観できない状況にあります。

こうした中、当社グループでは、本年度を最終年度とする3ヵ年計画である「中期経営計画」の推進に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当計画は前年度において1年前倒しでほぼ達成いたしておりますが、今後とも所要の施策を強力に推進し、一層の業績向上に努めてまいります。

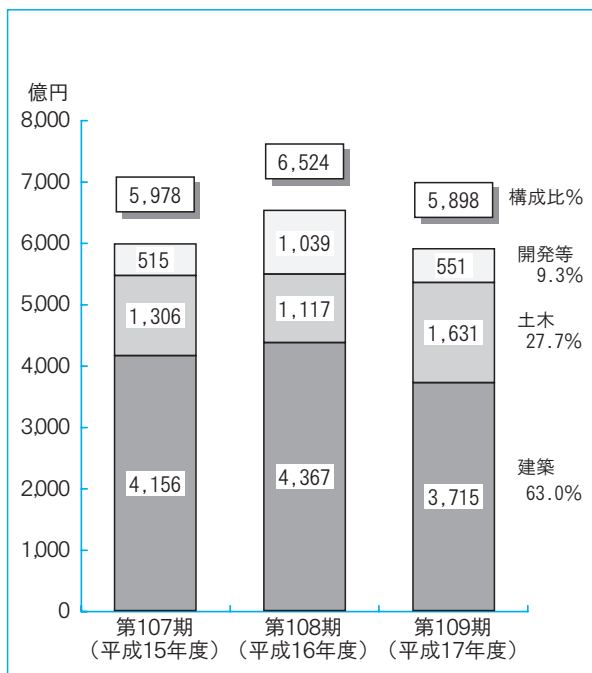
すなわち、中核事業である建設事業については、営業・設計・施工部門が一体となった総合力と優位性の発揮により受注量の確保を図るとともに、施工の合理化と徹底的な原価低減による工事利益のさらなる向上に努めます。同時に、開発事業やPFI事業、環境事業等の拡充・強化を図るとともに、重点的かつ効率的な技術開発を推進いたします。併せて、管理部門の効率化と固定費・販管費の縮減、有利子負債の削減・自己資本の充実等についても強力に推進してまいります。

加えて、欧州建設部門における事業推進体制の抜本の見直しを始めとして、国内外の関係会社の収益力強化を図り、連結業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

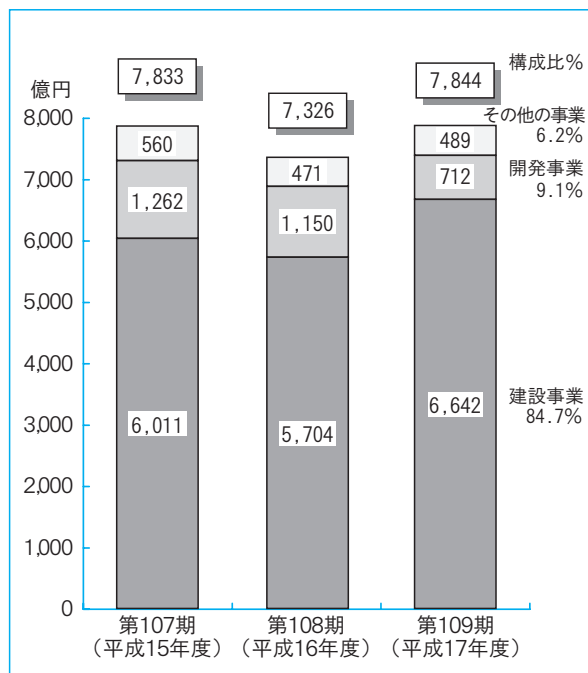
## 業績の推移 ～単体

### 上半期受注高



## 業績の推移 ～連結

### 上半期売上高



## 営業成績及び財産の状況

区 分	第109期上半期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第108期上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第108期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
受 注 高	589,863	652,405	1,484,454
売 上 高	588,826	578,005	1,296,226
経 常 利 益	19,748	24,883	50,051
中間(当期) 純 利 益	2,719	1,931	10,975
一株当たり 中間(当期)純利益	2円58銭	1円83銭	10円25銭
総 資 産	1,472,716	1,481,991	1,510,847
純 資 産	256,108	224,918	237,991

## 営業成績及び財産の状況

区 分	第109期上半期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第108期上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第108期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 上 高	784,494	732,664	1,687,379
経 常 利 益	18,779	18,642	47,253
中間(当期) 純 損 益	3,797	△2,612	13,219
一株当たり 中間(当期)純損益	3円61銭	△2円48銭	12円28銭
総 資 産	1,795,935	1,761,384	1,817,729
純 資 産	241,331	200,962	219,741

## 第109期 中間決算の概要

### 中間貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>832,759</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>920,538</b>
現金預金	100,800	支払手形	4,126
受取手形	11,349	工事未払金	344,969
完成工事未収入金	268,220	短期借入金	89,610
有価証券	156	コマーシャル・ペーパー	25,000
販売用不動産	42,728	一年以内償還の社債	40,000
未成工事支出金	108,228	未払法人税等	4,089
開発事業等支出金	117,143	未成工事受入金	180,864
繰延税金資産	73,840	開発事業等受入金	53,934
未収入金	29,211	預り金	114,049
立替金	59,153	完成工事補償引当金	740
その他流動資産	25,854	工事損失引当金	4,060
貸倒引当金	△3,928	従業員預り金	22,908
<b>固 定 資 産</b>	<b>639,956</b>	その他流動負債	36,184
<b>有形固定資産</b>	<b>222,361</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>296,068</b>
建物・構築物	78,584	社 債	65,000
機械・運搬具	2,848	長期借入金	86,711
工具器具・備品	1,590	土地再評価に係る繰延税金負債	14,304
土地	137,945	退職給付引当金	55,073
建設仮勘定	993	役員退職慰労引当金	4,822
その他有形固定資産	399	開発事業関連損失引当金	5,904
<b>無形固定資産</b>	<b>8,522</b>	関係会社事業損失引当金	15,359
<b>投資その他の資産</b>	<b>409,072</b>	長期未払金	23,790
投資有価証券	236,377	長期預り金	22,056
関係会社株式、関係会社出資金	72,614	その他固定負債	3,044
長期貸付金	32,707	<b>負債合計</b>	<b>1,216,607</b>
破産債権、更生債権等	6,104		
長期前払費用	4,513	<b>資 本 の 部</b>	
長期繰延税金資産	53,927	<b>資 本 金</b>	<b>81,447</b>
その他投資等	34,980	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>49,485</b>
貸倒引当金	△32,152	資本準備金	49,485
		<b>利益剰余金</b>	<b>44,754</b>
		任意積立金	35,564
		特別償却準備金	294
		固定資産圧縮積立金	11,672
		別途積立金	23,597
		中間未処分利益	9,189
		土地再評価差額金	21,015
		株式等評価差額金	59,993
		自己株式	△586
		<b>資本合計</b>	<b>256,108</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,472,716</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>1,472,716</b>

### 中間損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

経 常 損 益 の 部		
<b>営 業 損 益</b>		
売 上 高	百万円	
完成工事高	550,328	百万円
開発事業等売上高	38,497	588,826
売 上 原 価		
完成工事原価	501,632	
開発事業等売上原価	34,538	536,170
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	48,696	
開発事業等総利益	3,959	52,655
販売費及び一般管理費		31,890
<b>営 業 利 益</b>		20,765
<b>営 業 外 損 益</b>		
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	3,205	
為替差益	553	
その他営業外収益	860	4,620
営 業 外 費 用		
支払利息	2,456	
貸倒引当金繰入額	2,069	
その他営業外費用	1,110	5,637
<b>経 常 利 益</b>		19,748
<b>特 別 損 益 の 部</b>		
<b>特 別 利 益</b>		
固定資産売却益	15	
投資有価証券売却益	572	587
<b>特 別 損 失</b>		
関係会社株式評価損	9,441	
関係会社事業損失引当金繰入額	4,951	
その他特別損失	973	15,366
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>		4,970
法人税、住民税及び事業税	3,377	
法人税等調整額	△1,126	2,251
<b>中 間 純 利 益</b>		2,719
前期繰越利益		6,413
土地再評価差額金取崩額		57
<b>中 間 未 処 分 利 益</b>		9,189

## 中間連結貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
百万円		百万円	
<b>流動資産</b>	<b>1,067,992</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,128,189</b>
現金預金	136,916	支払手形・工事未払金等	448,853
受取手形・完成工事未収入金等	360,394	短期借入金	145,474
有価証券	330	コマースャル・ペーパー	25,000
未成工事支出金	151,879	一年以内償還の社債	52,201
その他たな卸資産	230,339	未払法人税等	5,583
繰延税金資産	75,467	未成工事受入金	196,218
その他流動資産	120,107	開発事業等受入金	57,038
貸倒引当金	△7,442	預り金	103,681
<b>固定資産</b>	<b>727,943</b>	完成工事補償引当金	887
<b>有形固定資産</b>	<b>348,848</b>	工事損失引当金	4,319
建物・構築物	142,038	その他流動負債	88,932
機械・運搬具・工具器具備品	16,396	<b>固定負債</b>	<b>411,835</b>
土地	158,030	社債	88,358
その他有形固定資産	32,383	長期借入金	163,448
<b>無形固定資産</b>	<b>11,921</b>	土地再評価に係る繰延税金負債	16,065
連結調整勘定	605	退職給付引当金	63,675
その他無形固定資産	11,315	役員退職慰労引当金	5,891
<b>投資その他の資産</b>	<b>367,173</b>	開発事業関連損失引当金	11,435
投資有価証券	266,778	持分法適用に伴う負債	5,113
長期貸付金	27,411	その他固定負債	57,847
長期繰延税金資産	25,026	<b>負債合計</b>	<b>1,540,025</b>
その他投資等	80,359	<b>少数株主持分</b>	
貸倒引当金	△32,401	<b>少数株主持分</b>	<b>14,578</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,795,935</b>	<b>資本の部</b>	
		<b>資本金</b>	<b>81,447</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>49,485</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>30,547</b>
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>21,003</b>
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>60,426</b>
		<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△21</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△1,555</b>
		<b>資本合計</b>	<b>241,331</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,795,935</b>

## 中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

資本剰余金の部	百万円
資本剰余金期首残高	49,485
資本剰余金中間期末残高	49,485
<b>利益剰余金の部</b>	
利益剰余金期首残高	30,665
利益剰余金増加高	3,855
中間純利益	3,797
土地再評価差額金取崩額	57
利益剰余金減少高	3,973
株主配当金	3,678
役員賞与金	295
利益剰余金中間期末残高	30,547

## 中間連結損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

経常損益の部		百万円	
<b>営業損益</b>			
売上高	664,238	百万円	
完成工事高	120,255		784,494
開発事業等売上高			
売上原価	615,325		
完成工事原価	102,198		717,523
開発事業等売上原価			
売上総利益	48,913		
完成工事総利益	18,057		66,970
開発事業等総利益			47,507
販売費及び一般管理費			19,463
<b>営業利益</b>			
<b>営業外損益</b>			
営業外収益			
受取利息配当金	2,995		
為替差益	820		
その他営業外収益	3,001		6,817
営業外費用			
支払利息	3,981		
貸倒引当金繰入額	2,154		
その他営業外費用	1,365		7,501
<b>経常利益</b>			<b>18,779</b>
<b>特別損益の部</b>			
特別利益			
固定資産売却益	54		
投資有価証券売却益	960		1,015
特別損失			
事業再編損失	5,579		
その他特別損失	1,025		6,605
<b>税金等調整前中間純利益</b>			<b>13,189</b>
法人税、住民税及び事業税	4,621		
法人税等調整額	5,511		10,132
少数株主損失			740
<b>中間純利益</b>			<b>3,797</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	611
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△4,373
現金及び現金同等物の期首残高	139,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,223



## 会社の概要

(平成17年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 <b>鹿島</b> )
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行する株式の総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
主要な営業所等	
本店	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 〒107-8388 TEL(03)3404-3311(代表)
札幌支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL(011)231-5181(代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL(022)261-7111(代表)
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL(048)601-5100(代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL(03)3404-5511(代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL(03)3404-5517(代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL(045)651-1751(代表)
北陸支店	新潟市万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL(025)243-3761(代表)
名古屋支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL(052)961-6121(代表)
関西支店	大阪市西区阿波座一丁目3番15号 〒550-0011 TEL(06)6536-3311(代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL(087)839-3111(代表)
広島支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL(082)247-1611(代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL(092)441-0211(代表)
海外支店	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 〒163-1028 TEL(03)5324-5810(代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL(0424)85-1111(代表)

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(電話お問合せ) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.kajima.co.jp/">http://www.kajima.co.jp/</a>

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の御請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

表紙：三井不動産(株)・日本橋三井タワー工事写真